

平成29年12月環境経済観測調査（北海道版）

概況

環境省北海道地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成29年12月調査結果を活用し、今般、北海道地域の企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 北海道地域の企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスとしては、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高く、次に「再生可能エネルギー」を挙げており、現在、半年先及び10年先においても期待が高い。3位には、現在及び半年先では、「大気汚染防止用装置・施設」が入っているが、10年先ではランク外となり、代わって「持続可能な農林漁業、緑化」が3位以内に入り、今後、発展していると考えられる環境ビジネスに動きが見られた。
- ② 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は11.2%となり、回答企業107社のうち12社がのべ19以上の新規環境ビジネスについて実施の意向を示した。具体的には、上位3位以内では、「再生可能エネルギー」、「その他の地球温暖化対策ビジネス」、及び「省エネルギーコンサルティング等」の地球温暖化対策分野が占めているが、今回の調査は同率3位に「持続可能な農林漁業、緑化」の自然環境保全が入っており、1位から5位まで地球温暖化対策分野で占められている全国調査との違いを見せている。
- ③ 環境ビジネスを実施中の企業のうち、環境ビジネスに係る業況DIは、前回調査(平成29年6月)から「10」上昇し「37」となり、全国調査における環境ビジネスの業況DI「21」、北海道地域の全ビジネスの業況DI「22」を大きく上回る結果となった。環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」のいずれも業況DIがプラスとなっており、そのうち「地球温暖化対策」は全国調査における業況DIを大きく上回った。また、先行きでは、半年先においてやや低下し、10年先においてさらに大きく低下すると予測された。北海道地域における環境ビジネスのDIは、「国内需給」、「資金繰り」及び「海外販路の拡大意向」を除き全国調査のDIを上回った。また、全ビジネスのDIは、「国内需給」、「提供価格」及び「資金繰り」を除き上回った。

平成30年2月26日

環境省 北海道地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 北海道地方環境事務所 環境対策課
TEL : 011-299-1952

目 次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	2
参考 調査票	17

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査（以下、全国調査）を活用し、北海道地域の民間企業の回答を抽出することにより、北海道地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ北海道地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

(2) 調査期間

平成29年11月13日(月)～平成29年12月22日(金)（基準時点は回答時点とする。）

(3) 北海道地域の調査対象

北海道地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された341社。有効回答数142社、有効回答率41.6%。

(4) 抽出方法

業種（22区分）と企業規模（資本金3区分；中小企業（2,000万円以上1億円未満）、中堅企業（1億円以上10億円未満）、大企業（10億円以上））により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目（調査票は別掲）

問1 (1)我が国の環境ビジネス全体の業況（現在、半年先、10年先）、(2)我が国で発展していると考えられる環境ビジネス分野（現在、半年先、10年先）

問2 貴社のビジネス全体の業況等（現在、半年先、10年先）

(1)業況、(1)-2業況判断の要因、(2)業界の国内需給、(3)提供価格、(4)研究開発費、(5)設備規模、(6)人員体制、(7)資金繰り（現在のみ回答）、(8)業界の海外需給（海外向け事業を実施している場合）、(9)海外販路拡大の意向（海外向け事業を実施していない場合）

問3 環境ビジネスの実施の有無

問3-1 実施している環境ビジネス（最大3つ）とその業況等（現在、半年先、10年先）

質問事項は問2の(1)～(9)と同様

問4 (1)実施したい環境ビジネスの有無、(2)～(4)実施したい環境ビジネスの時期と（最大3つ、実施したい理由、実施したい時期と場所）、(5)実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(6) 環境ビジネスの考え方

環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいう。具体的には、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」及び「自然環境保全」の4つの分野に分けられる。

(7) 環境ビジネス分類

環境ビジネス分類については、以下の4大分野、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

A 環境汚染防止分野【汚染防止】(12小分類)、B 地球温暖化対策分野【温暖対策】(11小分類)

C 廃棄物処理・資源有効利用分野【廃棄処理】(8小分類)、D 自然環境保全分野【環境保全】(3小分類)

※【 】内は本報告書内での表記を示す。

(8) 調査の方法

郵送・ファクシミリによる回答方式、オンラインによる回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(9) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った（母集団推計は行っていない）。

業況等の判断項目においては、以下によりDI（ディフュージョン・インデックス）を算出した。

DI（%ポイント）＝ 第1選択肢の回答社数構成比（%）－ 第3選択肢の回答社数構成比（%）

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス（北海道）

①我が国の環境ビジネスの業況（北海道）

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、北海道地域と全国調査のデータを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況(北海道)

(DI: 「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
北海道全体	29	29	38
(前回調査)	(28)	(26)	(36)
全国版	25	26	42
製造業	29	32	46
全国版	27	29	45
非製造業	30	28	36
全国版	24	25	40

- 環境ビジネスの業況について、北海道地域で「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査（平成29年6月）と比較すると、半年後は業況DIが「3」上昇し、10年先においても、業況DIが「2」上昇した。
- 全国調査では、製造業・非製造業を問わず、10年先では環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向があり、北海道地域においても10年先は「良い」と考える企業の割合が高まる傾向となった。

②我が国で発展していると考えられる環境ビジネス（北海道）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス(北海道)

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	23.1 ↑ (26.5)	1 省エネルギー自動車	22.1 ↑ (29.8)	1 省エネルギー自動車	30.0 ↑ (24.1)
2 再生可能エネルギー	17.6 ↑ (12.2)	2 再生可能エネルギー	20.9 ↑ (12.7)	2 再生可能エネルギー	21.1 ↑ (23.3)
3 大気汚染防止用装置・施設	12.1 ↑ (15.1)	3 大気汚染防止用装置・施設	7.0 ↑ (10.0)	3 持続可能な農林漁業、緑化	6.7 ↑ (2.2)
4 下水、排水処理サービス	7.7 ↑ (4.2)	4 太陽光発電システム(関連機器製造)	5.8 ↑ (4.5)	4 その他の地球温暖化対策ビジネス	4.4 ↑ (5.8)
5 太陽光発電システム(関連機器製造)	6.6 ↑ (6.5)	5 省エネルギー電化製品	4.7 ↑ (4.7)	4 リサイクル素材	4.4 (2.1)
5 省エネルギー電化製品	6.6 (5.3)	5 蓄電池	4.7 ↑ (6.1)		
		5 産業廃棄物処理	4.7 (1.3)		

(注) 括弧内は全国の値

※「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等をいう(以下、同様の定義とする)。

- 北海道地域の企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスについて、現在、半年先及び10年先の時点でも「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高くなった。現在において「再生可能エネルギー」、「大気汚染防止用装置・施設」が3位以内に入り前回3位以内であった「下水、排水処理用装置・施設」がランク外となった。また、半年先では、前回同様「大気汚染防止用装置・施設」が、3位となり10年先ではランク外から、「持続可能な農林漁業、緑化」が3位に入り、今後、発展していると考えられる環境ビジネスに動きが見られた。

(2) 北海道地域の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス（北海道）

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順に最大3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況（北海道）

表3 環境ビジネスの実施状況(北海道)

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
北海道全体	142	19.0	1.4	6.3	11.3	81.0
(前回調査)	<162>	<22.2>	<2.5>	<4.9>	<14.8>	<77.8>
全国版	(4,698)	(21.9)	(3.8)	(4.6)	(13.5)	(78.1)

- 北海道地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は19.0%と、前回調査及び全国調査を下回る結果となった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（北海道）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(北海道)

北海道版		%	全国版		%
1	高効率給湯器	25.9 (9.0)	1	再生可能エネルギー	24.1
2	産業廃棄物処理	22.2 (10.6)	2	産業廃棄物処理	10.6
3	再生可能エネルギー	14.8 (24.1)	3	リサイクル素材	10.0
4	下水、排水処理用装置・施設	11.1 (6.3)	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.5
4	リフォーム、リペア	11.1 (4.0)	5	高効率給湯器	9.0

(注) 括弧内は全国の数値

- 北海道地域で現在実施している環境ビジネスについては「高効率給湯器」を挙げる割合が最も高く、次いで前回調査で3位であった「産業廃棄物処理」がランクを一つあげ2位となり、前回、2位であった「再生可能エネルギー」はランクを一つ下げ、3位となった。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス（北海道）

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまで、また、今後実施したいと考える要因と実施場所についても併せて回答を求めた。

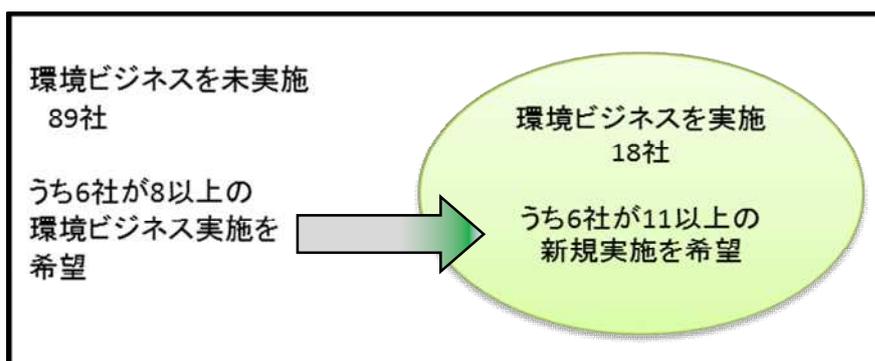
(a) 環境ビジネスの実施意向（北海道）

表 5 環境ビジネスの実施意向（北海道）

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	107	11.2	2.8	0.9	7.5	52.3	36.4
(前回調査)	<132>	<7.6>	<2.3>	<3.0>	<2.3>	<54.5>	<37.9>
全国版	(3,567)	(9.8)	(2.0)	(1.7)	(6.1)	(49.9)	(40.3)
うち 環境ビジネス実施企業	18	33.3	11.1	5.6	16.7	16.7	50.0
うち 環境ビジネス未実施企業	89	6.7	1.1	0.0	5.6	59.6	33.7

図1 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向

環境ビジネス未実施 89社 うち 6社 8 実施希望
 環境ビジネス実施 18社 うち 6社 11 新規実施希望



- ▶ 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は11.2%となり、回答企業107社のうち12社がのべ19以上の新規環境ビジネスについて実施の意向を示した。
 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は6.7%にとどまったが、既に実施している企業においては、33.3%が新たな環境ビジネス分野へ参入したいと回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（北海道）

表 6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位 5 ビジネス(北海道)

北海道版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	41.7 (25.2)	1	再生可能エネルギー	25.2
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	25.0 (13.2)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	13.2
3	省エネルギーコンサルティング等	16.7 (9.2)	3	省エネルギー自動車	10.9
3	省エネルギー建築	16.7 (7.2)	4	省エネルギーコンサルティング等	9.2
3	持続可能な農林漁業、緑化	16.7 (6.0)	5	蓄電池	8.3

(注) 括弧内は全国の数値

- 今後実施したいと考える環境ビジネスは、上位 3 位以内では、北海道地域では、1 位から 3 位まで地球温暖化対策分野が占めているが、今回の調査では、同率 3 位に自然環境保全が入っており、1 位から 5 位まで地球温暖化対策分野で占められている全国調査との違いを見せている。

(c) 環境ビジネスを今後実施したいと考えている要因（北海道）

表7 環境ビジネスを実施したいと考えている要因(北海道)

		北海道				全国					
		全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全	全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全
有効回答数		19	0	15	2	2	556	103	333	82	38
実施したい環境ビジネス		180%	***	180%	***	***	160%	150%	160%	170%	160%
外的要因	産業界全体の景気が良いため	10%	***	0%	***	***	0%	10%	0%	0%	0%
	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	10%	***	10%	***	***	10%	10%	20%	10%	0%
	海外市場の発展が見込まれるため	0%	***	0%	***	***	20%	20%	10%	10%	10%
	国内市場の発展が見込まれるため	60%	***	70%	***	***	40%	30%	50%	30%	30%
	規制緩和があるため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	20%	***	20%	***	***	10%	10%	10%	20%	10%
	新規参入・事業拡大し易いため	0%	***	0%	***	***	10%	10%	0%	10%	0%
FIT（固定価格買取制度）があるため	10%	***	10%	***	***	0%	0%	10%	0%	0%	
内的要因	自社の技術・人材が活かせるため	30%	***	30%	***	***	30%	30%	30%	30%	40%
	収益性が高いため	10%	***	10%	***	***	10%	0%	10%	10%	0%
	資金繰りがし易いため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
その他	自社イメージの向上のため	10%	***	10%	***	***	10%	10%	10%	10%	20%
	社会貢献のため	10%	***	10%	***	***	20%	10%	10%	20%	40%
	自社の雇用確保のため	10%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	0%	10%
	その他	10%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
無回答		10%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%

※「北海道全体」の地球温暖化対策以外については有効回答数が少ないため、集計しない。
 ※複数回答のため、「実施したい環境ビジネス」については100%を超える。

- ▶ 北海道地域の企業が、環境ビジネスのうち「地球温暖化対策」を今後実施したいと考える要因としては、「国内市場の発展が見込まれるため」を挙げる企業が多く、全国調査でも同様の傾向であった。

(d) 今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所（北海道）

今後、実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所について、最大3件まで回答を求めた。

表8 実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	北海道		実施予定地域								
	北海道	—	北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明
回答企業合計（複数回答有）	12	—	10	0	0	0	0	0	0	0	0
全環境ビジネス	15	(100%)	15	***	***	***	***	***	***	***	***
再生可能エネルギー	4	(27%)	4	***	***	***	***	***	***	***	***
省エネルギーコンサルティング等	2	(13%)	2	***	***	***	***	***	***	***	***
その他の地球温暖化対策ビジネス	2	(13%)	2	***	***	***	***	***	***	***	***
持続可能な農林漁業、緑化	2	(13%)	2	***	***	***	***	***	***	***	***
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	1	(7%)	1	***	***	***	***	***	***	***	***
省エネルギー自動車	1	(7%)	1	***	***	***	***	***	***	***	***
省エネルギー建築	1	(7%)	1	***	***	***	***	***	***	***	***
一般廃棄物処理	1	(7%)	1	***	***	***	***	***	***	***	***
その他の資源有効利用	1	(7%)	1	***	***	***	***	***	***	***	***
その他	0	(0%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ▶ 北海道地域の企業が環境ビジネスを今後実施したい場所としては、いずれの環境ビジネス分類においても、北海道で実施したいとの回答となった。

③環境ビジネスの業況等（北海道）

以下（a）業況から（i）海外販路拡大の意向までの項目について、環境ビジネスを実施中の企業に、当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体（「全ビジネス」）の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日本銀行札幌支店の「企業短期経済観測調査（北海道分）」において同種の調査項目があるものについて、全規模・全産業（金融機関を除く。）の該当DIを参考まで併記した。

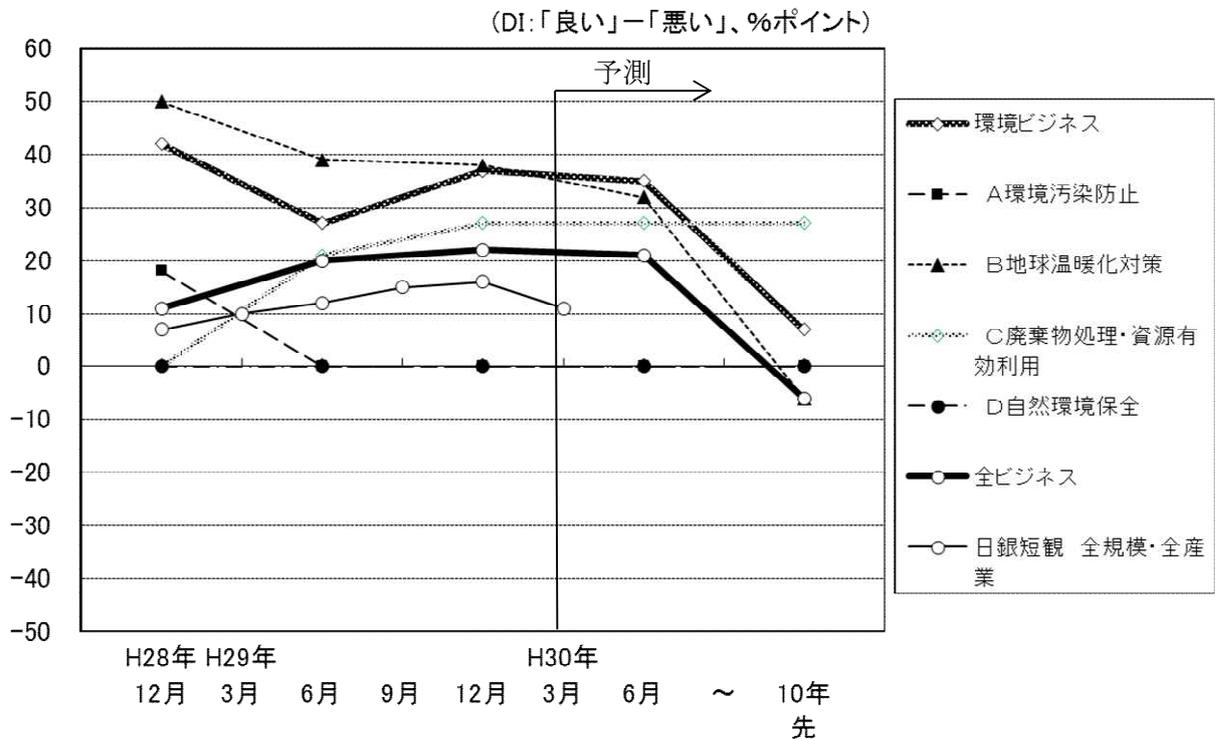
(a) 業況

表 9 業況 DI

	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H30年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	42 (20)		27 (19)		37 (21)		35 (22)	～	7 (21)
(半年前における予測)	<28>		<37>		<28>				<4>
A環境汚染防止	18 (16)		0 (9)		*** (13)		*** (16)		*** (21)
B地球温暖化対策	50 (26)		39 (25)		38 (26)		32 (27)		-6 (27)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (11)		21 (14)		27 (18)		27 (19)		27 (10)
D自然環境保全	0 (14)		*** (4)		*** (7)		*** (15)		*** (13)
全ビジネス	11 (15)		20 (19)		22 (23)		21 (23)		-6 (8)
(半年前における予測)	<6>		<13>		<26>				<0>
うち 環境ビジネス実施企業	31 (21)		28 (27)		23 (31)		23 (30)		7 (16)
うち 環境ビジネス未実施企業	6 (13)		18 (17)		22 (21)		20 (20)		-9 (5)
日銀短観 全規模合計・全産業		7	10	12	15	16	11		

- (注) 1 日銀短観は全規模合計・全産業。H30年3月は先行きの数値。(a)業況から以下(g)資金繰りまで同様。
 2 表中 () は全国調査の値であり、<>は半年前における予測値。(a)業況から以下(i) 海外販路の拡大の意向まで同様。
 3 「環境汚染防止」、「自然環境保全」は、北海道地域の有効回答数が少ないためDIを省略した。
 (a)業況から以下(i)海外販路の拡大の意向まで同様。
 4 有効回答数が10未満の場合、DIを「***」と表記した。(a)業況から以下(i) 海外販路の拡大の意向まで同様。

図 2 環境ビジネスの業況 DI



- (注) 1 日銀短観のH30年3月は平成29年12月調査における先行き予測。以下(g)まで同様。

- ▶ 北海道地域の環境ビジネスを実施中の企業のうち、環境ビジネスに係る業況DIは、「37」となり、全国調査における環境ビジネスの業況DI「21」、北海道地域の全ビジネス（環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。）の業況DI「22」、日銀短観の平成29年12月における業況DIの「16」を大きく上回る結果となった。

環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」のいずれも業況DIがプラスとなっており、全国調査における業況DIと比べても大きく上回った。

先行きでは、環境ビジネス全体の業況DIは半年先においてやや低下し、10年先においてさらに大きく低下すると予測された。環境ビジネス分類別では、「地球温暖化対策」は10年先において大きく低下すると予測され、「廃棄物処理・資源有効利用」は、半年先、10年先も同様と予測された。

前回調査と比較すると、環境ビジネスの業況DIが「10」上昇した（前回「27」、今回「37」）。前回調査時点での12月予測と比べると、予測を大幅に上回る結果となった（半年前の予測「28」、今回「37」）。

(b) 国内需給

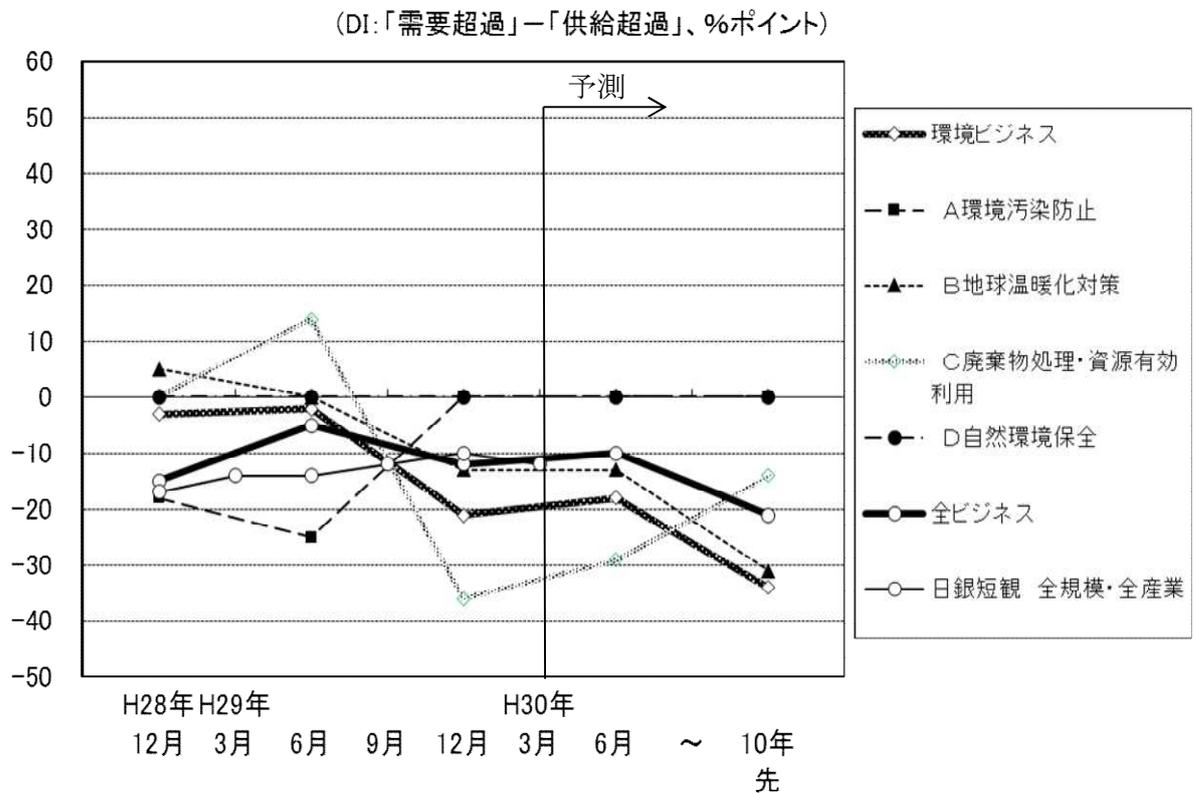
表 10 国内需給 DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

						→ 予測			
	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H30年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-3 (-6)		-2 (-5)		-21 (-5)		-18 (-4)		-34 (-8)
A環境汚染防止	<-7>		<-5>		<-4>				<-17>
B地球温暖化対策	-18 (-7)		-25 (-7)		*** (-5)		*** (-3)		*** (-3)
C廃棄物処理・資源有効利用	5 (-8)		0 (-6)		-13 (-6)		-13 (-5)		-31 (-8)
D自然環境保全	*** (-5)		14 (0)		-36 (-5)		-29 (-4)		-14 (-12)
全ビジネス (半年前における予測)	0 (0)		*** (-5)		*** (-4)		*** (-5)		*** (-7)
うち 環境ビジネス実施企業	-15 (-13)		-5 (-9)		-12 (-4)		-10 (-7)		-21 (-22)
うち 環境ビジネス未実施企業	<-17>		<-15>		<-2>				<-16>
日銀短観 全規模合計・全産業	-7 (-13)		5 (-6)		-11 (-2)		-3 (-2)		-27 (-23)
	-17 (-13)		-9 (-9)		-11 (-6)		-12 (-7)		-19 (-22)
日銀短観 全規模合計・全産業	-17	-14	-14	-12	-10	-12			

(注) 括弧内は全国の数

図 3 国内需給 DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは「-21」となり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を大きく上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの国内需給DI「-5」、全ビジネスの国内需給DI「-12」を大きく下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「廃棄物処理・資源有効利用」、「地球温暖化対策」は供給超過となっている。特に「廃棄物処理・資源有効利用」は大幅な供給超過となっている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の国内需給は下降を示すと予測された。また、環境ビジネス分類別では、「地球温暖化対策」は、半年先では、同様であるが、10年先には、大幅な下降を示すと予測され、「廃棄物処理・資源有効利用」では、半年先、10年先において上昇を示すと予測された。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは「19」下降した(前回「-2」、今回「-21」)。また、前回調査時点での12月予測と比べると、予測を「17」下回る結果となった(半年前の予測「-4」、今回「-21」)。

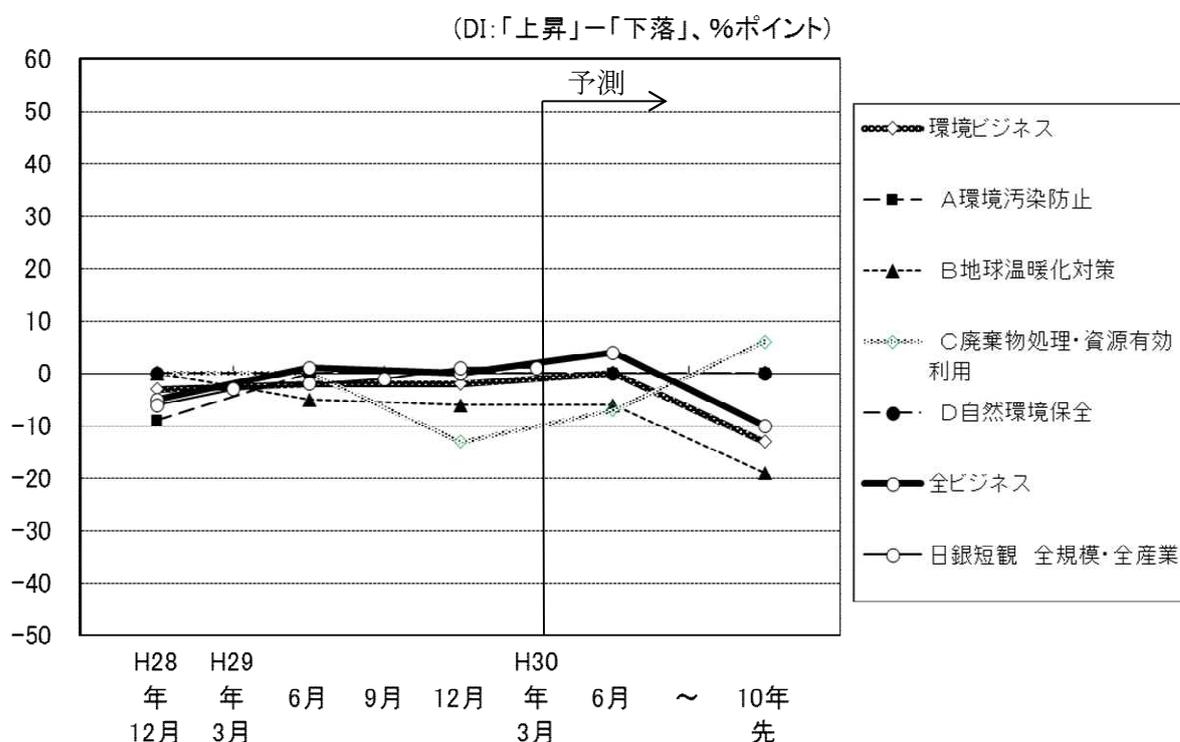
(c) 提供価格

表11 提供価格DI

	(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)					→ 予測			
	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H30年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-3 (-9)		-2 (-8)		-2 (-6)		0 (-6)		-13 (-21)
A環境汚染防止	<-10>		<2>		<0>				<-24>
B地球温暖化対策	-9 (-9)		0 (-7)		*** (-4)		*** (-4)		*** (-20)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (-11)		-5 (-11)		-6 (-10)		-6 (-10)		-19 (-31)
D自然環境保全	*** (-5)		0 (-3)		-13 (0)		-7 (1)		6 (-8)
全ビジネス (半年前における予測)	0 (0)		*** (-2)		*** (3)		*** (2)		*** (-1)
全ビジネス (半年前における予測)	-5 (-11)		1 (-7)		0 (-5)		4 (-5)		-10 (-14)
うち 環境ビジネス実施企業	<-4>		<-2>		<-3>				<-9>
うち 環境ビジネス未実施企業	-3 (-10)		6 (-5)		12 (-1)		12 (-3)		-4 (-18)
日銀短観 全規模合計・全産業	-5 (-11)		0 (-7)		-2 (-5)		2 (-5)		-11 (-13)
日銀短観 全規模合計・全産業		-6	-3	-2	-1	1	1		

(注) 括弧内は全国の数値

図4 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは「-2」となり、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの提供価格DI「-6」を上回ったものの、全ビジネスの提供価格DI「0」及び日銀短観の平成29年12月における提供価格DI「1」を下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「地球温暖化対策」が全国調査を上回る結果となったが、「廃棄物処理・資源有効利用」は、全国調査を大きく下回った。
- 先行きでは、環境ビジネスの提供価格DIは半年先では上昇傾向を示したが、10年先において大幅な下降傾向を示すと予測された。環境ビジネス分類別では、「地球温暖化対策」は半年先も同様であるが、10年先においては大幅に下降すると予測され、「廃棄物処理・資源有効利用」では、半年先、10年先において大幅な上昇を示すと予測された。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの提供価格DIは「0」で同様となった（前回「-2」、今回「-2」）。また、前回調査時点での12月予測と比べ提供価格DIは、「2」の下降となった。（半年前の予測「0」、今回「-2」）。

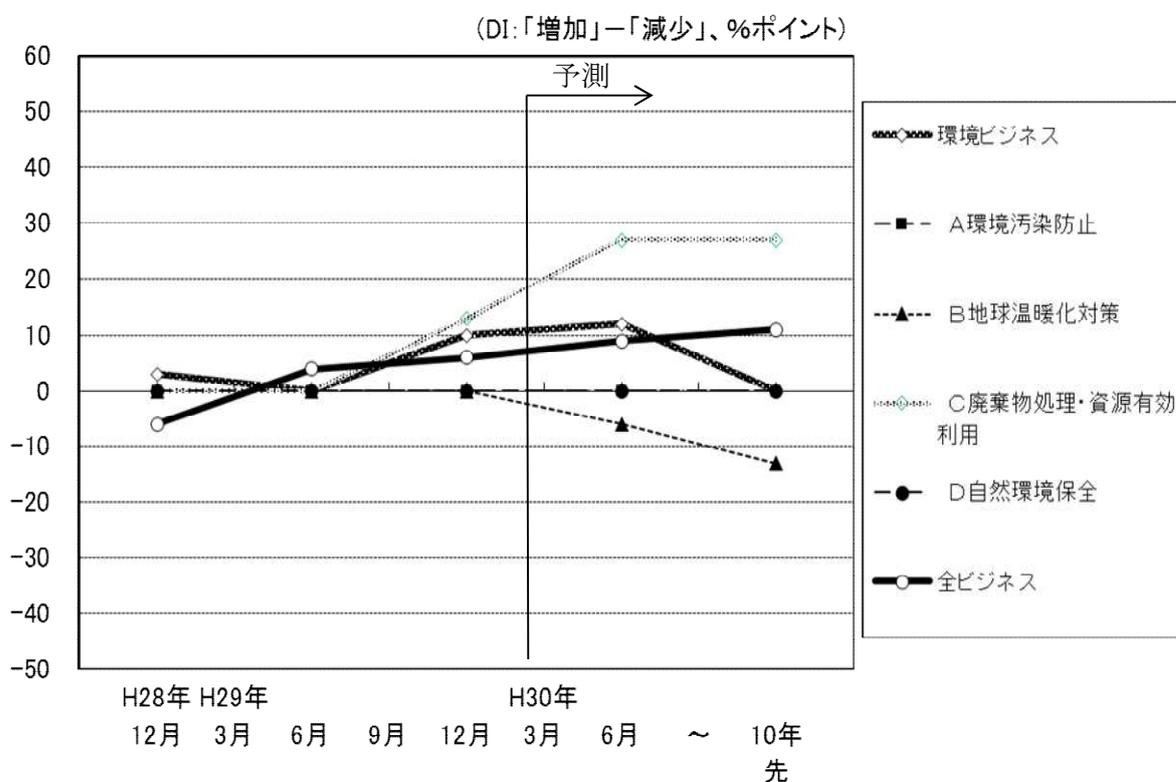
(d) 研究開発費

表12 研究開発費DI

	(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)								
	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H30年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	3 (0)		0 (1)		10 (2)		12 (2)		0 (3)
(半年前における予測)	<5>		<6>		<0>				<-15>
A環境汚染防止	0 (1)		0 (2)		*** (2)		*** (3)		*** (9)
B地球温暖化対策	0 (0)		0 (1)		0 (3)		-6 (3)		-13 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (-3)		0 (-1)		13 (2)		27 (1)		27 (2)
D自然環境保全	0 (15)		*** (5)		*** (4)		*** (9)		*** (-2)
全ビジネス	0 (1)		4 (3)		6 (5)		9 (8)		11 (11)
(半年前における予測)	<-6>		<1>		<5>				<4>
うち 環境ビジネス実施企業	7 (4)		3 (9)		15 (12)		15 (12)		7 (19)
うち 環境ビジネス未実施企業	-2 (1)		4 (2)		5 (4)		8 (7)		11 (9)

(注) 括弧内は全国の値

図5 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは「10」となり「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの研究開発費DI「2」及び全ビジネスの研究開発費DI「6」を上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「地球温暖化対策」の研究開発費DIは「0」となり、全国調査を下回ったものの、「廃棄物処理・資源有効利用」では、研究開発費DIが「13」となり、全国調査を大きく上回った。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の研究開発費DIは半年先において、やや上昇傾向を示したものの、10年先においては大きく低下すると予測された。環境ビジネス分類別では、「地球温暖化対策」は半年先、10年先においては大幅に下降すると予測され、「廃棄物処理・資源有効利用」では、半年先では大幅に上昇するものの、10年先においてDIは同様と予測された。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの研究開発費DIは、「10」上昇した(前回「0」、今回「10」)。また、前回調査時点での12月予測と比べると、予測を「10」上回った(半年前の予測「0」、今回「10」)。

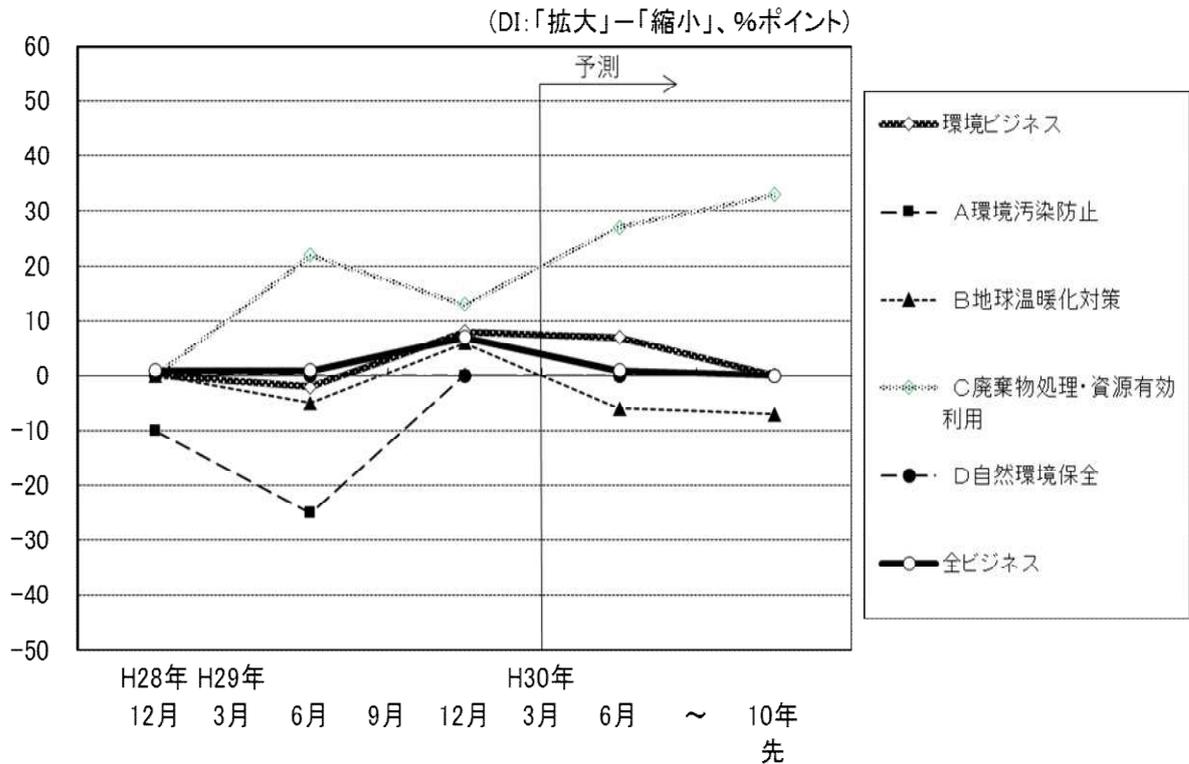
(e) 設備規模

表13 設備規模DI

	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H30年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	0 (3)		-2 (3)		8 (5)		7 (6)	~	0 (5)
(半年前における予測)	<-2>		<3>		<-2>				<-19>
A環境汚染防止	-10 (0)		-25 (1)		*** (3)		*** (4)		*** (5)
B地球温暖化対策	0 (5)		-5 (4)		6 (6)		-6 (7)		-7 (5)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (0)		22 (3)		13 (6)		27 (7)		33 (5)
D自然環境保全	0 (2)		*** (0)		*** (4)		*** (2)		*** (-4)
全ビジネス	1 (4)		1 (5)		7 (8)		1 (9)		0 (7)
(半年前における予測)	<-3>		<-1>		<5>				<3>
うち 環境ビジネス実施企業	11 (9)		9 (14)		27 (15)		19 (16)		0 (12)
うち 環境ビジネス未実施企業	-1 (3)		-1 (4)		2 (6)		-3 (8)		0 (5)

(注) 括弧内は全国の値

図6 設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは「8」となり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの設備規模DI「5」、全ビジネスの設備規模DI「7」を上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、「地球温暖化対策」の設備規模DIは「6」となり、前回調査を大きく上回ったものの、「廃棄物処理・資源有効利用」では、設備規模DIは「13」となり、前回調査を下回る結果となった。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の設備規模DIは半年先、10年先はともに縮小を示すと予測された。環境ビジネス分類別では、「地球温暖化対策」は半年先、10年先において、縮小すると予測され、「廃棄物処理・資源有効利用」では、半年先、10年先では、大幅に拡大すると予測された。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの設備規模DIは「10」で前回と比べ上昇した(前回「-2」、今回「8」)。また、前回調査時点での12月予測と比べると、環境ビジネスの設備規模DIは予測を「6」上回った(半年前の予測「-2」、今回「8」)。

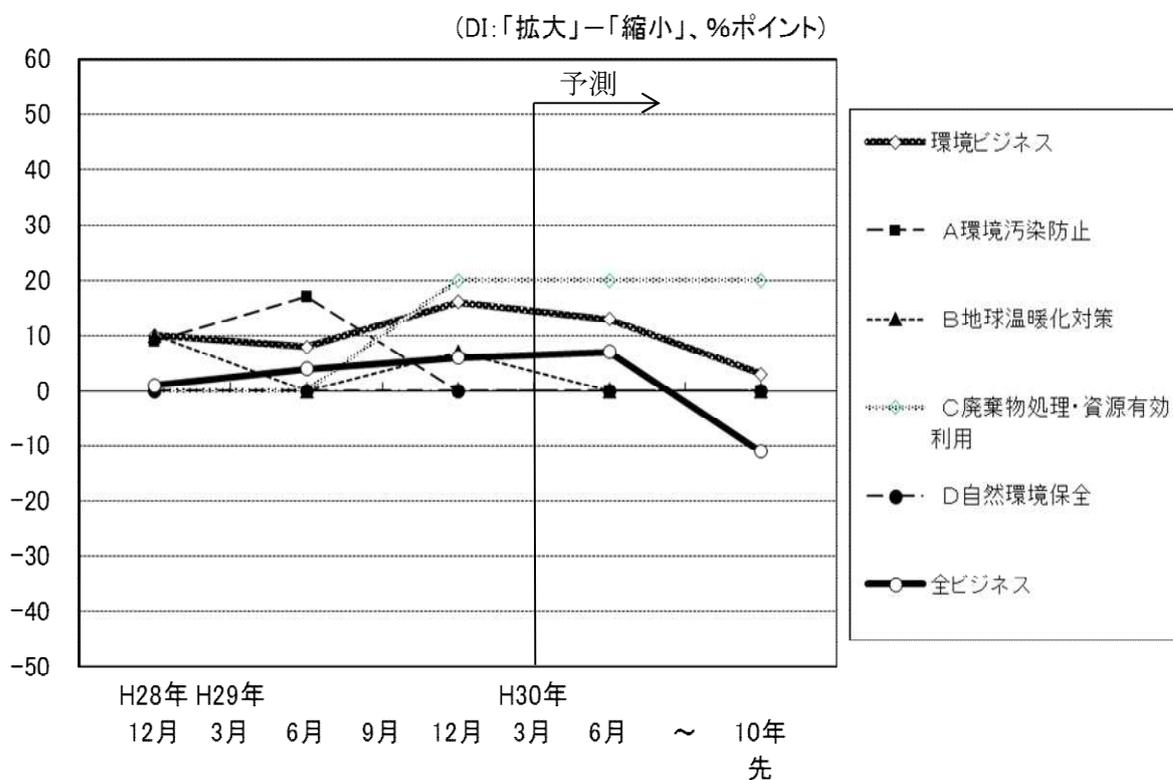
(f) 人員体制

表14 人員体制DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)								
	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H30年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	10 (3) <0>		8 (2) <8>		16 (5) <9>		13 (6)		3 (3) <-7>
A環境汚染防止	9 (3)		17 (2)		*** (3)		*** (5)		*** (5)
B地球温暖化対策	10 (3)		0 (3)		7 (4)		0 (5)		0 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (0)		0 (1)		20 (8)		20 (7)		20 (2)
D自然環境保全	0 (13)		*** (2)		*** (2)		*** (2)		*** (-13)
全ビジネス (半年前における予測)	1 (3) <-1>		4 (7) <2>		6 (7) <4>		7 (9)		-11 (-2) <-8>
うち 環境ビジネス実施企業	18 (7)		8 (12)		20 (12)		20 (14)		-4 (2)
うち 環境ビジネス未実施企業	-3 (2)		2 (5)		4 (6)		5 (9)		-14 (-3)

(注) 括弧内は全国の値

図7 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは「16」となり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。これは、全国調査における環境ビジネスの人員体制DI「5」、全ビジネスの人員体制DI「6」を上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「地球温暖化対策」の人員体制DIは「7」、「廃棄物処理・資源有効利用」の人員体制DIは「20」となり、ともに人員体制DIはプラスとなった。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の人員体制DIは半年後、10年先とも下降傾向を示した。環境ビジネス分類別では、「地球温暖化対策」は半年先、10年先において、縮小すると予測され、「廃棄物処理・資源有効利用」では、半年先、10年先においても同様と予測された。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの人員体制DIは「8」上昇した（前回「8」、今回「16」）。また、前回調査時点での12月予測と比べると、予測を「7」上回った（半年前の予測「9」、今回「16」）。

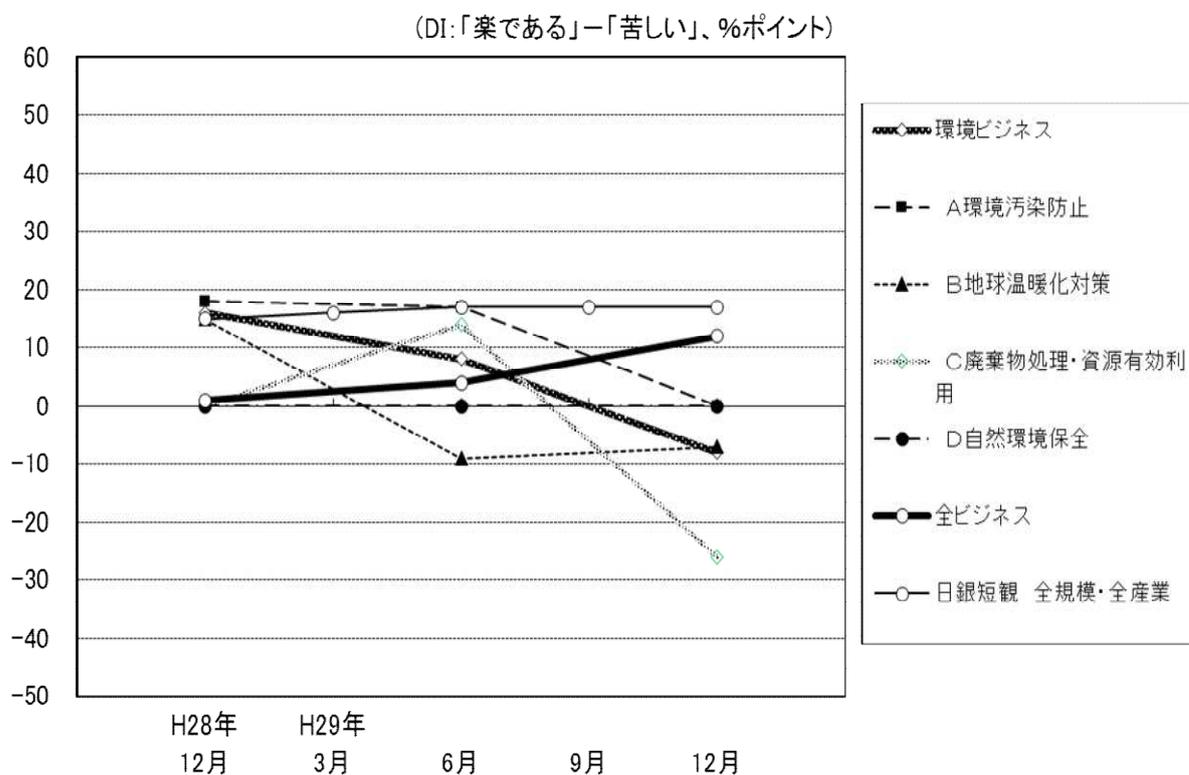
(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表15 資金繰りDI

	(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)				
	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	16 (7)		8 (11)		-8 (8)
A環境汚染防止	18 (9)		17 (10)		*** (10)
B地球温暖化対策	15 (9)		-9 (11)		-7 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (1)		14 (9)		-26 (6)
D自然環境保全	0 (-7)		*** (14)		*** (2)
全ビジネス	1 (5)		4 (7)		12 (8)
日銀短観 全規模合計・全産業	15	16	17	17	17

(注) 括弧内は全国の値

図8 資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは「-8」となり、「苦しい」と回答した企業の割合が「楽である」と回答した企業の割合を上回った。また、全国調査における環境ビジネスの資金繰りDI「8」、全ビジネスの資金繰りDI「12」を下回り、日銀短観の平成29年12月における資金繰りDI「17」についても下回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、「地球温暖化対策」「廃棄物処理・資源有効利用」の資金繰りDIは、「苦しい」が「楽である」と回答した企業の割合を上回り、いずれも全国調査よりも大きく低下した。
- 前回調査と比べると、環境ビジネスの資金繰りDIは、「16」低下した(前回「8」、今回「-8」)。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

「(h)海外需給」については、有効回答数が少ないため、分析を省いた。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

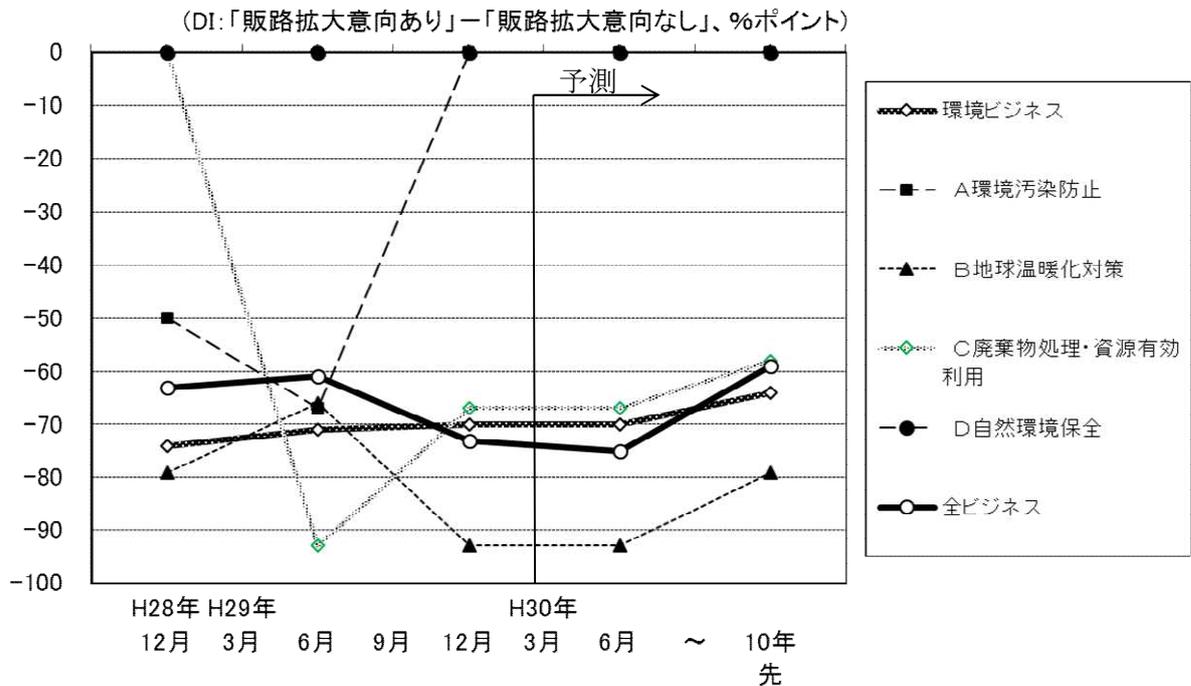
表16 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H30年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-74 (-54) <-67>		-71 (-54) <-71>		-70 (-46) <-71>		-70 (-44)		-64 (-33) <-65>
A環境汚染防止	-50 (-40)		-67 (-44)		*** (-35)		*** (-32)		*** (-18)
B地球温暖化対策	-79 (-55)		-66 (-56)		-93 (-51)		-93 (-50)		-79 (-39)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (-62)		-93 (-59)		-67 (-43)		-67 (-41)		-58 (-32)
D自然環境保全	0 (-50)		*** (-37)		*** (-46)		*** (-44)		*** (-16)
全ビジネス (半年前における予測)	-63 (-59) <-71>		-61 (-58) <-61>		-73 (-60) <-59>		-75 (-58)		-59 (-46) <-56>
うち 環境ビジネス実施企業	-84 (-59)		-72 (-56)		-85 (-53)		-85 (-49)		-65 (-33)
うち 環境ビジネス未実施企業	-58 (-59)		-58 (-58)		-70 (-61)		-72 (-60)		-58 (-49)

(注) 括弧内は全国の値

図8 海外販路の拡大意向DI



➤ 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは「-70」であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を大きく上回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、海外販路の拡大意向DIは大幅なマイナスとなる傾向にある。

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード
および記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

調査票の左端中段の「主業業種」は、以下の一覧から選択の上、調査票回答欄の番号に○を付けてください。

選択 番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06)総合工事業、(07)職別工事業（設備工事業を除く）、(08)設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09)食料品製造業、(10)飲料・たばこ・飼料製造業、(11)繊維工業、(12)木材・木製品製造業（家具を除く）、(13)家具・装備品製造業、(14)パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16)化学工業、(17)石油製品・石炭製品製造業、(18)プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19)ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21)窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22)鉄鋼業、(23)非鉄金属製造業、(24)金属製品製造業
6	一般機械	(25)はん用機械器具製造業、(26)生産用機械器具製造業、(27)業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28)電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29)電気機械器具製造業、(30)情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31)輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15)印刷・同関連業、(20)なめし革・同製品・毛皮製造業、(32)その他の製造業
10	電気業	(33)電気業
11	ガス業	(34)ガス業
12	水道、熱供給業	(35)熱供給業、(36)水道業
13	情報通信業	(37)通信業、(38)放送業、(39)情報サービス業、(40)インターネット附随サービス業、(41)映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42)鉄道業、(43)道路旅客運送業、(44)道路貨物運送業、(45)水運業、(46)航空運輸業、(47)倉庫業、(48)運輸に附帯するサービス業、(49)郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50)各種商品卸売業、(51)繊維・衣服等卸売業、(52)飲食料品卸売業、(53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54)機械器具卸売業、(55)その他の卸売業、(56)各種商品小売業、(57)織物・衣服・身の回り品小売業、(58)飲食料品小売業、(59)機械器具小売業、(60)その他の小売業、(61)無店舗小売業
16	金融、保険業	(62)銀行業、(63)協同組織金融業、(64)貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65)金融商品取引業、商品先物取引業、(66)補助的金融業等、(67)保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68)不動産取引業、(69)不動産賃貸業・管理業、(70)物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71)学術・開発研究機関、(72)専門サービス業（他に分類されないもの）、(73)広告業、(74)技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75)宿泊業、(76)飲食店、(77)持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78)洗濯・理容・美容・浴場業、(79)その他の生活関連サービス業、(80)娯楽業
21	サービス業	(88)廃棄物処理業、(89)自動車整備業、(90)機械等修理業（別掲を除く）、(91)職業紹介・労働者派遣業、(92)その他の事業サービス業、(93)政治・経済・文化団体、(94)宗教、(95)その他のサービス業
22	その他	(01)農業、(02)林業、(03)漁業（水産養殖業を除く）、(04)水産養殖業(05)鉱業、採石業、砂利採取業、(81)学校教育、(82)その他の教育、学習支援業、(83)医療業、(84)保健衛生、(85)社会保険・社会福祉・介護事業、(86)郵便局、(87)協同組合（他に分類されないもの）、(99)その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省 HP よりご確認ください。

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

2. 環境ビジネス分類

環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいいます。具体的には、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」の4つの分野に分けられます。

問1. (2)、問3-1、および問4. (2)の「環境ビジネス」記入欄は、A~Dのいずれかから始まる以下の選択番号(例:A-1)から選んでご記入ください。

A. 環境汚染防止

装置・資材の製造、建設・機器の据付

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒)／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壌浄化(プラント製造)／土壌浄化関連建設工事等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置)／防音工事／防振材(振動対策装置)／防振工事等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材等)

サービスの提供

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業)等
A-8	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壌浄化(事業)／河川・湖沼浄化等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発等
A-11	環境金融・コンサルティング等	エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)／家庭用燃料電池(エネファーム)／ガスエンジン給湯器(エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM／JIPプロジェクト／排出権取引関連ビジネス等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置(破碎・選別・焼却・熔融)／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械)／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等)／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事(含貯留)／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコツーリズム(自然観賞型観光)／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」を記入した理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	56	取引先(顧客)からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT(固定価格買取制度)があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所												
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

5. 記入例



環境省「平成29年12月環境経済観測調査」

秘

本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。
○環境ビジネスの有無に関わらず、ご回答ください。 【提出期限 平成29年12月15日】
 ※環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいいます。具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご参照ください。

オンライン回答または電子ファイルのメール送付での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/ (「環境短観」で検索)

調査票番号
 〒100-8072
 330-6018
 東京都千代田区霞が関1-2-2
 さいたま市中央区新都心11-2
 環境株式会社
 代表

資本金 1000百万円 主要業種コード 1

前回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考とください。
 ※宛先に修正がございましたら、捺印で訂正ください。

修正がある場合、赤字等でわかるように修正してください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	12	1	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
資本金												
売上高(売上(営業収益)を指している直営の売上(通関)の集計後の売上をご記入ください。)												
注:業種別 別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○をつけてください。												

「1. 主要業種一覧」から選択し、番号に○で囲んでください。

担当部署 総務部環境グループ 担当者名 環境 花子
 e-mail kankyo@kankyo... TEL 03-xxxx-xxxx

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問1. 貴社の環境ビジネスの状況

(1) 貴社の環境ビジネス全体の状況		(2) 貴社の環境ビジネスの状況	
現在	半年先	現在	半年先
1	2	1	2
3	3	3	3

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答ください。

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について当てるはまる選択肢の番号に○をつけてください。

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1) 業況

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

(1)-2 業況判断の要因

1	4	1	5
6	6	2	8
13	11	3	3

環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答ください。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

(1)で「1. ある」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入してください。

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つを選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
A-3	B-3	-
10%	35%	%

別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

51	3	1	58
55	4	4	51
56		6	

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無

貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある 2. ない 3. わからない
 (2)～(4)にご回答ください。 →(5)にご回答ください。

(2) 実施したい環境ビジネス

現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

A-2	A-4	C-1
-----	-----	-----

(3) 実施したい環境ビジネスの理由

問4.(2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

1	3	11
1	12	13
3	22	

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

問4.(2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都道府県)を差支えない範囲でご記入ください。(実施時期、実施場所いずれかの記入でも構いません。実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください)

平成30年4月	平成31年12月	平成...年...月
場所(1-49を記入) 48	場所(1-49を記入) 12	場所(1-49を記入) 49

(5) 実施したい環境ビジネスがない、方がない理由

(1)で実施したい環境ビジネスがない場合は、その理由として、当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

- 収益性が見込めない
- 市場として発展性が見込めない
- 既存事業との関連性が少ない
- 経営資源(人材、設備、資金等)が不十分
- 関連情報が不十分
- その他(具体的に)

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい時期と場所を差し支えない範囲でご記入ください。

1 時期については、「月」まで不明な場合は「年」までのご回答で結構です。

2 場所については「4. 実施場所コード」から当てはまる場所を選択し、ご記入ください。

問4(4) 実施したい環境ビジネス(A-2)の場所は、インドネシア。

(1)で「1. 良い」または「2. 悪い」を選択した場合は、「3. 理由コード」から当てはまる理由を最大3つまで番号をご記入ください。

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい理由を「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、番号をご記入ください。